

## CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

研究代表者：市川誠一（人間環境大学大学院看護学研究科 特任教授）

研究協力者：太田 貴（やろっこ）、伊藤俊広（仙台医療センター）、荒木順子、岩橋恒太（NPO 法人 akta）、石田敏彦（ANGEL LIFE NAGOYA）、塩野徳史、町登志雄（MASH 大阪）、新山 賢（HaaT えひめ）、牧園祐也（Love Act Fukuoka）、山本政弘（九州医療センター）、玉城祐貴（nankr 沖縄）、健山正男（琉球大学大学院医学研究科）

### 研究要旨

7 地域で MSM に向けて啓発活動を行っている地域ボランティア団体（CBO）を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2016 年度（11 月末時点）の活動状況を把握した。対象とした CBO は、東北地域の CBO・やろっこ、東京地域の NPO・akta、東海地域の CBO・ANGEL LIFE NAGOYA（ALN）、近畿地域の CBO・MASH 大阪、中四国地域の CBO・HaaT えひめ、九州地域の CBO・Love Act Fukuoka（LAF）、沖縄地域の CBO・nankr 沖縄である。

ゲイバーとの連携率（連携店舗数/把握店舗数）は、東北 100%、東京 44.2%、東海 83.0%、大阪 67.0%、中四国 98.0%、福岡 98.5%、沖縄 100%であった。全地域で 1080 店舗中 643 店舗（59.5%）に CBO は作成した啓発資材を配布していた。商業系ハッテン場では全地域の 101 店舗中 75 店舗（74.3%）と CBO は関係を継続し、ゲイ関連のショップ店、若年層 MSM の利用が多いクラブ系ゲイナイトなどの商業施設を介した啓発資材配布を行っていた。6 地域の CBO/NPO（やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄）は、 Condom 使用の促進を目標にした「つけていこう」のキャッチコピーによる ALL JAPAN CAMPAIGN（akta Safer Sex Campaign と「やる！プロジェクト」の合同キャンペーン）を 10 月～1 月末まで商業施設や Web を介して展開した。

6 地域にあるコミュニティセンターの利用状況はほぼ前年並みの状況であった（11 月末時点）。仙台の ZEL、大阪の dista では 2015 年にセンター経費を考慮してセンター面積を縮小したため来場者数が減少したが、2016 年には来場者を呼び込む企画を工夫し利用者増を図っている。近年の特徴として、滞日外国人や海外からのツーリストの来場者の増加があげられている。

自治体・保健所の事業と連携した取り組みでは、7 地域の CBO は MSM 向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV 検査担当者研修会への協力を継続していた。MSM 向けの HIV 検査（臨時）の実施、検査広報のチラシ等の作成、MSM 向け検査担当者研修会などについて予算化する自治体もみられ、自治体側で CBO との連携に対応する傾向も見られている。

### A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国の AIDS 患者及び未発症 HIV 感染者（以

下、HIV 感染者）は、サーベイランスを開始してから報告数の増加が続いたが、この数年間は 1,500 人前後の報告数で横ばいとなって

いる。その背景として、1990年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触（以下、MSM）によるHIV感染者の報告が2009年以降に横ばいとなったことにある。しかし、2015年の報告ではHIV感染者（1,006件）の68.7%、AIDS患者（428件）の58.4%をMSMによる感染が占めており、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、九州地域や中四国地域からの報告も目立ってきている。特に地方ではAIDS患者として報告される割合が高く、MSMの早期検査に向けた取り組みが望まれる。

前身の研究班（厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012年度報告書）では、20歳～59歳の日本人成人男性の質問紙調査から、MSMの内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は34.6%で、性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを報告した。これは、商業施設を利用するMSMへの予防啓発が日本のHIV感染対策として重要であることを示唆する。

2002年、厚生労働省はHIV感染者の半数以上をMSMが占めたことを鑑み、東京、大阪、名古屋の同性愛者等で構成するNGO/NPOメンバーを委員とする「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」を設置し、2003年3月には、男性同性愛者等に訴求性のある啓発や当事者の事情に詳しいNGO等との協力関係の必要性などを示す中間報告を発表した。2003年度には厚生労働省委託エイズ予防対策事業エイズ知識啓発普及事業の一環として、現在の公益財団法人エイズ予防財団を通じて男性同性愛者等への啓発を促進するNGO活動拠点としてのコミュニティセンターが東京と大阪に設置された。コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り込まれ、2008年度までに東京

（akta）、大阪（dista）、名古屋（rise）、福岡（haco）の4地域に設置され、2009年度からは、厚生労働省委託事業「同性愛者等に対するHIV/エイズ予防対策事業」として、仙台（ZEL）、沖縄（mabui）を加えた6地域となった。2011年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」（コミュニティセンター事業）として、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。公益財団法人エイズ予防財団が6カ所のコミュニティセンター事業を受託し、センター運営を担う各地域のCBO（CBO・やろっこ、NPO・akta、CBO・ANGEL LIFE NAGOYA（ALN）、CBO・MASH大阪、CBO・Love Act Fukuoka（LAF）、CBO・nankr）と共に、商業施設を介した予防啓発、自治体等と連携したHIV検査促進の啓発活動を進めている。一方、中四国地域では、CBO・HaaTえひめが独自の活動を展開し、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設を介したアウトリーチ、自治体・保健所と連携したHIV抗体検査促進などの取り組みを行っている。

本研究では、2014、2015年度に続き、これらの7地域において、MSMを対象に商業施設を介した啓発普及活動、地域の自治体・保健所等、他の関連機関と連携したCBOの取り組みについて調査し、その現状を把握することとした。

## B. 研究方法

地域でMSMに向けて啓発活動を行っているCBOを対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2016年度の活動状況について回答を得た。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・ALN、近畿地域のCBO・MASH大阪、中四国地域のCBO・HaaTえひめ、九州地域のCBO・LAF、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。

CBOには2016年11月末時点の実施状況(年度内予定の企画を含む内容)の記載を依頼した。また、各CBO代表から、回答調査票の内容について、2016年12月24日(土)、25日(日)の研究班会議において説明してもらい、CBO間での情報共有の機会を設けた。

なお、本報告の表では、各CBOの記述の表現を統一し、CBOの確認を得て作成した。

## C. 研究結果

### 1. CBOの商業施設等との連携状況

7地域のCBOは、それぞれの地域でゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設やサークルなどとコンタクトをとり、それらを介したアウトリーチ活動を継続していた。施設については、ゲイバー、商業系ハッテン場、ゲイナイト、ウリ専、ショップ、サウナ・ホテル、サークル、ゲイ雑誌、ウェブサイトとさまざまであった。これらの中から、ゲイバー、商業系ハッテン場、ゲイナイト、ゲイショップ、サークルについて、CBOが把握する地域での施設数(店舗数)、アウトリーチ活動等の協力を得ている施設数(連携数)、およびその連携率を表1に示した。

ゲイバーとの連携では、地域の施設数はほぼ前年同様規模で、連携率も同様の実施状況であった。東北100%、東京44.2%、東海83.0%、大阪67.0%、中四国98.0%、福岡98.5%、沖縄100%、全地域で1080店舗の内643店舗(59.5%)にCBOは作成した啓発資材を配布していた。

商業系ハッテン場では全地域の101店舗中75店舗(74.3%)とCBOは関係を継続し、ゲイ関連のショップ店、若年層MSMの利用が多いクラブ系ゲイナイトなどの商業施設を介した啓発資材配布を行っていた。

活動しているゲイサークルやゲイナイト等のすべてを把握することは容易ではないが、CBOは各々のネットワークを活用して団体に接触し資材等の配布を依頼している。

ゲイバーは、2014年に比べて、協力関係を構築した施設・団体等はやや増加している傾向にあった。全体では2014年1050施設から2016年1080施設に増加したが、連携施設数も619施設から643施設に増加している。

### 2. MSMへの啓発普及活動拠点・コミュニティセンターの状況

厚生労働省は2011年度から、委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」を開始し、公益財団法人エイズ予防財団がこれを受託している。全国6地域のコミュニティセンター(ZEL、akta、rise、dista、haco、mabui)は、当研究で調査を依頼したCBO(やろっこ、akta、ALN、MASH大阪、LAF、nankr)がコミュニティセンターの運営と啓発資材作成とアウトリーチ活動を行っている。

コミュニティセンターは、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設が集積する地域にあり、CBOはセンターを軸にゲイバー、ハッテン場、ゲイショップ、メディア、サークルなどのネットワークを介したコミュニティベースの啓発活動を進めている。また、CBOは、センターを当事者が集う「場」、予防活動の「拠点」、関係機関との連携の「ハブ」としての機能を持たせている。

6地域のコミュニティセンターの利用状況を表2に示した。11月末時点の来場者数ではあるが、ほぼ前年度並みの利用状況であることが伺える。仙台のZEL、大阪のdistaは、将来的なセンター運営を考慮して、2015年にスペース面積を大幅に縮小した。そのため、2015年度調査では来場者数が減少したことが報告された。しかし、2016年度の報告では、ZELでは、来場者を増加させる企画を設けるなどの工夫によりセンターの周知を図ったことで増加したことが報告されている。

運営にかかわる専従スタッフの人数や、アウトリーチ活動に関わるボランティアスタッ

フの人数は地域によって異なるが、センターでは4時以降の午後、土曜日、日曜日に開館し、MSM が利用しやすい環境を整えて運営している。福岡の haco では、現状のスタッフ数やボランティアの関われる時間等の制限によりセンター活動時間を変更していた。

ボランティア活動に関わる人材の確保は、引き続き各地域での共通課題となっていた。

### 3. CBO による啓発普及活動と自治体との連携

7 地域の CBO が商業施設を介して実施している啓発活動を地域別に表 3～9 に示した。活動は、2014 年度と同様に、商業施設等を介したコミュニティベースの予防啓発活動、MSM の HIV 検査を促進するための啓発普及活動、自治体や保健所と連携した HIV 感染対策の取り組みに大別された。

#### 1) 東北地域の CBO・やろっこ (表 3)

おおむね 2014 年度からの啓発プログラムを継続していた。東北地域では発症後のエイズ患者の報告数が見られることから中高年層向けの啓発プログラムに重点をおき、また 2011 年 3 月 11 日の震災後の復興需要から転入者が増えていることに対処したプログラムなどを企画していたことが特徴としてあった。コミュニティセンター ZEL のスペースを縮小したことで、来場者の減少等がみられていたが、セクシュアリティフリーの日を設けたこと等で初来館者は前年を上回ったと報告している。また、東北各県からの来館を促すポスターを作成したことで、県外からの来場者が前年比 129%となっていたことは、東北地域をカバーする上で有効な企画と考える。

仙台市と協力して MSM に向けて HIV 検査促進の資材作成と配布を継続している。仙台市との連携強化で 6 月実施の仙台市エイズ即日検査会の受検者に占める MSM の割合は 43.8% を占めた (2015 年 6 月 41.6%、2013 年 6 月 28%)。ZEL 開設当初は 10%前後であったことから CBO による広報活動の成果が伺える。

仙台市に加え、郡山市保健所 HIV 検査 (7 月～)、いわき市保健所 HIV 梅毒検査 (10 月～) との連携も増えており、エイズ患者の報告割合が高い地方では大切な取り組みとなる。

#### 2) 東京地域の NPO・akta (表 4-1, 4-2)

2003 年から継続している新宿 2 丁目のゲイバー等を介したデリバリーヘルスポーイ (通称デリヘルボーイ) によるアウトリーチ活動を中心に、コミュニティペーパーやコンドーム配布、HIV 陽性者の手記を用いた Living Together プログラム、ハッテン場等への Safer Sex キャンペーン、セーファーセックスガイド「HAVE A NICE SEX」の配布などのコミュニティベースの予防啓発、および MSM の HIV 検査促進を目的に、自治体と連携した HIV 検査情報の広報活動、自己穿刺採血による検査キットを akta で配布する新たな検査システム「HIVcheck」の導入などに取り組んでいる (表 4-1、4-2)。

#### (1) 予防啓発普及関連

6 地域の CBO/NPO (やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄) は、コンドーム使用の促進を目標にした「つけていこう」のキャッチコピーによる ALL JAPAN CAMPAIGN (akta Safer Sex Campaign と「やる! プロジェクト」の合同キャンペーン) を 10 月～1 月末まで商業施設や Web を介して展開した。

#### (2) HIV 検査の普及活動関連

日本の HIV 感染者において多くを占める首都圏地域において、MSM の HIV 検査促進は重要であり、2006 年～2010 年度のエイズ予防のための戦略研究では、エイズ患者の増加を止めるために「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」を展開した。その後も、NPO 法人・ぷれいす東京、NPO 法人・akta、そして当研究班は協働体制(首都圏グループ)を継続し、MSM 対策のための行政・自治体・NGO の意見交換会、検査担当者向け MSM 対応の研修会、MSM に向けた HIV 検査機関を紹介する「ヤロー

ページ」の配布、そしてMSM向けのHIV検査・相談・医療等に関する総合情報サイト HIVマップを継続している(表4-2-(1))。

2015年度には、国立国際医療研究センター・エイズ治療開発センター(ACC)と協働し、「あんしんHIVチェック」の検査キット配布を開始した。これは自己穿刺の血液ろ紙をACCに郵送して、ACCでの検査結果を専用WebページでID、パスワードで知る方法で、結果が陽性の場合はACCもしくは協力医療機関・東新宿こころのクリニックに受診するプログラムである。検査キットをセンターで配布する際に、検査の流れを説明し、相談が必要な人には対面相談に応じている。コミュニティセンターでの検査キット配布(配布回数76回、キット数1700件)に加え、出張HIVcheck@上野(3月、9月、12月)、HIVcheckスペシャルデーを設定し、積極的なHIV検査普及を目指した(表4-2-(2))。

また、aktaとの協働として開始した新宿区保健所の「ゲイのためのエイズ・性感染症検査」の広報、千葉県休日検査会(6/5、8/28、11/27、1/8)、新橋あんしん検査(みなと保健所、7/4、12/2)、埼玉県保健医療部、埼玉県草加市保健所などと連携し、検査広報をゲイ向けアプリバナー、ゲイ向けサイトに行った。

NGO活動・行政連携等におけるコメントとして、行政のHIV/エイズ対策においてMSMを対象とした対策への関心がうすれてきているように感じるとの回答があった。自治体担当者が2-3年毎に異動するため、その対応がCBO側の課題となっていると思われる。

また、PEP、PrEP、TasPなど新しい予防の時代を迎えていることに対して、コミュニティセンターaktaではこれらをテーマにした「トークイベント」を開くなどの対応を始めている。これらの新たな取り組みには、MSMおよび陽性者の声を聞きながら支援と連携した予防啓発の必要性を指摘していた。

さらに、aktaには全国からの訪問者や外国

人ツーリストの訪問があることから、MSMへのHIV感染対策として、日本全国やアジアとの連携が大切であるとコメントしていた。

### 3) 東海地域のCBO・ANGEL LIFE NAGOYA(表5)

コミュニティセンターriseを軸にCBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)は、啓発用コンドームの配布、コミュニティペーパー「HANA」の発行(年4回)をゲイ向け商業施設等に行っている。商業系ハッテン場施設との話し合いにより、更衣室ロッカーの側面30か所にMSM向けHIV検査会案内のポスター掲示が承諾され、検査会への呼びかけを行うなどの取り組みがなされた。

MASH大阪と当研究班と協働して商業施設を利用し始める年齢層を対象に、予防行動、受検行動を促進する啓発プロジェクトである「やる!プロジェクト」への参画、さらに、aktaのsafer sex campaignと「やる!プロジェクト」の合同によるALL JAPANの広域キャンペーンへの参画により、若年MSMと国内ツーリスト対象に、「つけていこう」を共通キャッチコピーとし、ポスター、コンドーム3種類、WEBサイト+広報カードにて普及を図った。

NLGR+(Nagoya Lesbian & Gay Revolution Plus)は、2001年からALNが中心となって始めた啓発イベントとMSM対象の無料HIV検査会を併設したプログラムで、毎年5月末あるいは6月初めに実施されてきた。無料HIV検査会は2008年に当研究班(前身の研究班)から名古屋市のMSM向けのエイズ対策事業となり、名古屋医療センターが受託して継続している。また同事業には12月に実施する「M検in名古屋」が追加され、自治体、保健所、名古屋医療センター、CBOが協働して、東海地域のMSMへの検査促進に取り組んでいる。2016年度のNLGR+検査会には489名が受検し、昨年並みの受検者数を維持していた。

東海地域ではエイズ発症で判明する報告割

合が高く、早期の HIV 検査の普及が必要となっていることから、ALN は岐阜県に協力し、MSM 向けの無料 HIV 検査会「M 検 in 岐阜」を 2016 年も継続した。

#### 4) 近畿地域の CBO・MASH 大阪 (表 6)

MASH 大阪は、主に堂山、新世界、ミナミの地域にあるゲイ向け商業施設を介した啓発活動を継続した。中高年層の MSM に向けたプログラムとして HIV 関連のコミュニティ情報紙「南界堂通信」を開発し、これを厚労省・男性同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業費と大阪府公衆衛生協会助成、大阪市のエイズ対策予算によって発行している (表 6-1)。

若年層 MSM において HIV 感染が拡大していることが前身の研究班で示されたことから、MASH 大阪は HaaT えひめ、当研究班と協働して、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラム「やる！プロジェクト」を企画し、実施してきた。2 年度目からは、Web を活用した新規介入プログラムを開発し、名古屋、沖縄の地域を加えて Web を介した啓発を進め、3 年度目となる本年は、akta の safer sex campaign と「やる！プロジェクト」による ALL JAPAN の広域キャンペーンを実施し、若年層 MSM と国内ツーリストを対象層に「つけていこう」を共通キャッチコピーとして、ポスター、コンドーム 3 種類、WEB サイト+広報カードにて普及を図った。

大阪地域での「やる！プロジェクト」の効果評価は研究 4 の報告で述べているが、若年層 MSM への訴求性があったこと、受検行動が上がったこと、予防行動にも変化がみられたことが示されている。

エイズ予防のための戦略研究で開発した「クリニック検査キャンペーン」は、MASH 大阪のコミュニティとの連携によって HIV 陽性率がおよそ 5% といった成果を収め、戦略研究終了後は大阪府の事業として継続され、2014 年から一部厚生労働省エイズ対策政策

研究事業の協力のもとワンコイン検査キャンペーンとして展開された。昨年度からは事業化をみこして「頼れる街のお医者さん」に変更し、MSM における持続的なクリニック利用を目的に広報を行っている。

昨年度から試行的に開始した MSM の HIV 検査受検のハードルを下げることを目標とする「dista でちえっくん」は、大阪市保健所、厚生労働省エイズ対策政策研究事業の協力のもと、「dista でピタッとちえっくん」として継続した。MASH 大阪は、dista で HIV 検査を実施することによって、HIV 検査を身近なものにとらえる機会とし、検査に対する敷居を下げたいと考えている。

#### 5) 中四国地域の CBO・HaaT えひめ (表 7)

コミュニティセンターを有しない中四国地域では、CBO・HaaT えひめが商業施設等を介した啓発として、ゲイコミュニティーペーパー「fight！」の発行・配布、コンドームアウトリーチ、10 代 MSM 支援予防介入「+TALK10」(愛媛地域)、Living Together イベント(愛媛地域)、10 代 MSM 向けネット環境整備、「やる！プロジェクト」など、一部は郵送による配布方法によりアウトリーチ活動を行っている。

2015 年度も報告したが、CBO・HaaT えひめの活動に対する資金が不足していることから、10 代の MSM を対象とした企画をはじめいくつかの活動が寄付金等による自己資金となっている。HaaT えひめは、活動計画を縮小して実施しているのが現状である。

こうした現状にも関わらず、HaaT えひめは、当研究班の研究 4 の「やる！プロジェクト」において MASH 大阪と連携して取り組むこと、コミュニティ情報紙「fight！」の一部を研究費により発行すること、MASH 大阪の同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業による資料作成に協力し中四国地域への啓発を行うこと、「やる！プロジェクト TV」の制作を担当する

ことなどに積極的にかかわり、中四国地域の MSM への普及啓発を行っている。

CBO・HaaT えひめは、中四国地域の広範囲なエリアにも関わらず、MSM の HIV 感染対策ネットワークを構築するために自治体を訪問し（出張懇談）、中四国地域の MSM の HIV 対策の試行として HIV 検査情報ガイドの発行・配布を行っている。2015 年度には、岡山県が MSM 向けに新たに組み込んだ 3 クリニックでの HIV 検査の企画・実施に参画し、大阪で実施したクリニック検査キャンペーンを参考にするなどして、「もんげー性病検査」の広報を行った。岡山県では MSM を対象とした CBO との協働による初めての HIV 検査であり、2016 年度も事業予算化して継続している。

#### 6) 福岡地域の CBO・Love act Fukuoka（表 8）

CBO・Love act Fukuoka（LAF）は、情報紙コミュニティペーパーseason、HIV 基礎講座、ウェブサイトの更新、若年層対象のうえるはこ、HIV 検査受検促進の広報、HIV・エイズ検査相談研修会を継続していた。「うえるはこ（若年層向け）」、「HIV 陽性者交流会」などは、昨年度調査と同様に CBO・LAF の独自予算で実施されている。

コミュニティセンターhaco を利用する団体等は、LGBT 交流会（月 1～2 回）、手話サークル（月 1 回）、ゲイ交流会（不定期）、イベント企画（企画前ミーティング、ダンス練習）などがある。しかし、サークル自体が解散し、施設を利用するサークルが無くなる傾向にあり、そのため来場者が減少していることが 2015 年度の調査では指摘されていた。

10～20 代で新規感染が増加している現状から、学生を重点対象とした開館日時に変更すること、また相談体制強化のために LGBT 団体との地域内連携を進めることを 2015 年度調査では報告していたが、センター開館時間は 3 時に変更して運営されていた。

HIV 検査促進としては、「HIV 検査受検促進

キャンペーン」が福岡県、市、企業との取り組みとして紹介されていた。

#### 7) 沖縄地域の CBO・nankr（表 9）

沖縄本島に加え、離島にある商業施設にもコンタクトを取り、コミュニティペーパー「nankr」や啓発ポスター、フライヤー等のアウトリーチをほとんどの商業施設やクラブイベントなどに継続している。

コミュニティセンターを活用したプログラムとして、Living Together プログラム、HIV 等に関するワークショップ、勉強会、講演会などが実施されている。

MASH 大阪、HaaT えひめ、当研究班との協働である「やる！プロジェクト」に 2015 年度に参画し、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラムとして沖縄での展開を始めた。3 年度目となる本年は、akta の safer sex campaign と「やる！プロジェクト」による ALL JAPAN の広域キャンペーンに参画し、若年層 MSM と国内ツーリストを対象層に「つけていこう」を共通キャッチコピーとして、ポスター、コンドーム 3 種類、WEB サイト+広報カードにて普及を図った。

Living Together の実施、検査促進のための MSM 対象検査会（保健所）の広報、中高年向けの啓発資材となる情報誌の作成などは、資金源として、厚生労働省・同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業に加え、沖縄県委託費を受けて実施していた。

## D. 考察

### 1. コミュニティセンター事業について

コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り込まれ、2008 年度までに東京（akta）、大阪（dista）、名古屋（rise）、福岡（haco）の 4 地域に設置され、2009 年度からの厚生労働省委託事業「同性愛者等に対する HIV/エイズ予防対策

事業」により仙台（ZEL）、沖縄（mabui）が追加された。この間、CBO の啓発介入プログラムは、厚生労働省エイズ対策研究事業による MSM の HIV 感染対策に関する研究班との協働により実施されてきた。2011 年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業（コミュニティセンター事業）」となり、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。事業は、公益財団法人エイズ予防財団が受託し、各地域の CBO と共に男性同性間の HIV 感染予防啓発を進めており、2016 年度で 6 年目となる。

地方自治体からは男性同性愛者等を対象とするエイズ対策推進においてコミュニティセンター事業の有効性が評価され、昨年度の報告に続き、いくつかの自治体は CBO と連携した MSM への取り組みについて予算化するなどの変化が見られている。地域の実情に詳しい自治体と共にコミュニティセンター事業や CBO による普及活動が継続されることは地域の MSM への HIV 感染対策として大切と考える。しかし、自治体のエイズ担当者が CBO 連携の必要性を理解はしても、エイズ対策予算が厳しい自治体の現状にあっては、あらたに MSM への対策事業のための予算を設けることは困難な状況にある。加えて、担当者が 2-3 年ごとに異動することで、CBO との連携や MSM への HIV 感染対策への理解が異なってしまう場面が生じることも課題としてあげられていた。

## 2. コミュニティベースの活動について

各地域の CBO は商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。ゲイバーとの連携では、全 CBO が把握している店舗数 1080 店舗の内 643 店舗（59.5%）にアウトリーチ活動を行っている。その他、商業系ハッテン場、ショップ、クラブイベント、サークルと様々な施設や団体を介してアウトリーチを展開していた。この連携状況は 2014

年度調査とほぼ同様の状況を維持していた。

商業施設を利用する MSM においては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBO によるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っていると考える。

2014 年 12 月に開催した当研究班会議では、コミュニティセンター事業の将来的な見通しが見えないことが課題として挙げられていた。その後、2016 年度までコミュニティセンター事業は継続されてきたおり、2017 年度も委託事業として公募が継続されている。わが国では MSM による HIV 感染が大半を占めており、また、当研究班の研究 3 では国内移動による性行動、外国籍 MSM との性経験なども明らかになってきていることから、コミュニティセンターを軸とした MSM への HIV 感染予防への普及活動は重要と考える。

上述したように、地域によっては自治体と CBO の連携が進み、MSM に対する HIV 感染対策として MSM 向けの HIV 検査を実施したり、啓発用チラシや情報誌作成などの予算を自治体が設けるなどの変化が見られている。しかし、東北、中四国、福岡の CBO はいくつかのプログラムを縮小、中断せざるを得ない状況が続いている。コミュニティセンター事業の対象となっていない中四国では、エイズ患者として HIV 感染が判明する MSM の報告例が増加しており、早期検査と治療の促進が望まれ、MSM 向けの対策が喫緊の状況といえる。CBO・HaaT えひめは、自己資金を軸にした活動を余儀なくされており、当研究班でも十分な対応ができていない。厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業（コミュニティセンター事業）」による取り組みを担っている各 CBO が連携し、センターの無い他の地域の CBO とも連携して啓発普及を展開できるような工夫が望まれる。

## 3. MSM におけるセクシュアルヘルスの推進



近年、HIV 感染症に対する抗 HIV 薬や治療法の進歩により TasP (Treatment as Prevention) が言われている。UNAIDS は、HIV 検査による診断、HIV 陽性者の治療と治療継続という一連の流れについて、“90-90-90” (感染者の 90%が検査で陽性と診断され、その 90%が治療を受け、その内の 90%が治療継続によりウイルス量を抑制する)を 2020 年までに達成することを提唱している。当研究班が実施した商業施設を介したアンケート調査によれば、日本の MSM の生涯受検割合は、50～70%程度で、感染者の 90%に達するにはさらに MSM に普及させなければならない。

WHO は、PrEP (Pre-exposure Prophylaxis) について、感染リスクの高い MSM における包括的な感染予防プログラムの一つとして推奨している。PrEP に加え、コンドーム・ローションの使用、定期的な HIV 検査、リスク軽減のためのカウンセリング、服薬アドヒアランスの指導などがプログラムには含まれる必要がある。また、HIV 感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPV などの性感染症予防プログラムも PrEP 導入に際しては必要と考える。

CBO は、コミュニティセンターを拠点にし、関連団体や商業施設等と協力して MSM のセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んできた。こうした取り組みは PrEP などの新たな手法の導入においても大切な基盤として確保していくことが必要と考える。

地方の MSM において HIV/AIDS が増加していることは、MSM の国内移動による感染の拡がりを示唆している。東京、大阪、名古屋などの都市部と他の地方地域では、HIV 検査環境や治療環境、HIV 関連の CBO や NPO 団体などの支援環境が異なること、社会の性的指向や HIV 陽性者への対応が異なっていることから、MSM における HIV/AIDS 対策を同一に考えることはできない。こうした状況に対して、各地

域のコミュニティセンターや CBO は相互の情報や啓発資材やプログラムを共有し、それぞれの地域の状況に沿った取り組みを検討していくことが望まれる。HIV 感染者、AIDS 患者が都市部に加え地方においても増加が見られていることから、欧州で行われている地域を超えた MSM へのセクシュアルヘルスプロモーションを目的とする“Everywhere”プロジェクトのように、日本全体の MSM への対策を構築していくことが望まれる。

6 地域の CBO/NPO (やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄) は、コンドーム使用の促進を目標にした「つけていこう」のキャッチコピーで、ALL JAPAN CAMPAIGN (akta Safer Sex Campaign と「やる! プロジェクト」の合同キャンペーン) を 10 月～1 月末まで商業施設や Web を介して展開した。この取り組みは、MSM を対象とした HIV 感染対策を全国的に普及させていくうえで重要と考える。

アジア地域では MSM における HIV 感染が拡大し、また英国、ベルギーなどの欧州の国・地域では再び若い MSM において HIV 感染が拡大している。このことは、MSM への HIV 感染対策として恒常的な取り組みが必要であることを示唆している。わが国においては、MSM における HIV/AIDS 報告数はやっとな横ばいとなった状況にある。頭打ちになってきたかに見える新規 HIV 感染者数、エイズ発症者数が再び急増してくることがないように、わが国の MSM への HIV 感染対策として、CBO による啓発活動を継続することは重要と考える。

## E. 結論

7 地域の CBO は MSM が利用する商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携を進めていた。

ゲイバーとの連携率(連携店舗数/把握店舗数)は、東北 100%、東京 44.2%、東海 83.0%、大阪 67.0%、中四国 98.0%、福岡 98.5%、

沖縄100%であった。全地域で1080店舗中643店舗（59.5%）にCBOは作成した啓発資材を配布していた。商業系ハッテン場では全地域の101店舗中75店舗（74.3%）とCBOは関係を継続し、ゲイ関連のショップ店、若年層MSMの利用が多いクラブ系ゲイナイトなどの商業施設を介した啓発資材配布を行っていた。

6地域のCBO/NPO（やろっこ、akta、ALN、MASH大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄）は、コンドーム使用の促進を目標にした「つけていこう」のキャッチコピーによるALL JAPAN CAMPAIGN（akta Safer Sex Campaignと「やる！プロジェクト」の合同キャンペーン）を商業施設やWebを介して展開した。

6地域にあるコミュニティセンターの利用状況はほぼ前年並みの状況であった（11月末時点）。近年の特徴として、滞日外国人や海外からのツーリストの来場者の増加があげられている。

自治体・保健所の事業と連携した取り組みでは、7地域のCBOはMSM向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV検査担当者研修会への協力を継続していた。MSM向けのHIV検査（臨時）の実施、検査広報のチラシ等の作成、MSM向け検査担当者研修会などについて予算化する自治体もみられ、自治体側でCBOとの連携に対応する傾向も見られている。

## F. 発表論文等

### 1. 論文

- 1) 金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一: 成人男性のHIV検査受検, 知識, HIV関連情報入手状況, HIV陽性者の身近さの実態-2009年調査と2012年調査の比較-, 日本エイズ学会誌, 19 (1), 16 - 23, 2016.
- 2) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太: MSM (Men who have sex with men) におけるHIV感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域 32 (5):

1029-1038, 2016

- 3) Nigel Sherriff<sup>1</sup>, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Michiko Takaku, Ross Boseley and Seiichi Ichikawa: Everywhere in Japan: an international approach to working with commercial gay businesses in HIV prevention. Health Promotion International, doi:10.1093/heapro/dav096: November 11, 2015
- 4) 高久道子, 市川誠一, 金子典代: 愛知県に在住するスペイン語圏の南米地域出身者におけるスペイン語対応の医療機関に関する情報行動と関連する要因, 日本公衆衛生学会誌, 62 (11), 684-693, 2015
- 5) 岡慎一, 市川誠一, 松下修三: HIV検査と感染予防 (座談会), HIV感染症とAIDSの治療, 6 (2), 4-11, 2015

## G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

なし